

厚生労働科学研究費補助金（がん対策推進総合研究事業）

（分担研究報告書）

将来に亘って持続可能ながん情報提供と相談支援の体制の確立に関する研究

研究分担者 中島 信久 琉球大学医学部附属病院 地域医療部 診療教授

研究要旨

日本緩和医療学会ではがん疼痛、消化器症状を始め 7 つのガイドライン関連刊行物を作成している。また、患者・家族向け刊行物を作成している。がん情報提供や相談支援のために、様々な学会・団体に構成されるコンソーシアムにおいて、緩和ケアの立場から本学会が果たすべき役割について検討した。

A. 研究目的

がん患者やその家族は、治療やケアの経過の中で様々な情報を得ているが、その内容や質はさまざまである。日本緩和医療学会（JSPM）が刊行する 7 つのガイドライン関連刊行物や患者・家族向け資料を用いて、がん患者やその家族に対して、様々な学会・団体に構成されるコンソーシアムにおいて適切な情報を継続的に提供し相談支援ができるようにするために、日本緩和医療学会が果たすべき役割について検討することを本研究の目的とした。

B. 研究方法

日本緩和医療学会（JSPM）では、「がん疼痛」「消化器症状」「呼吸器症状」「泌尿器症状」終末期がん患者の輸液治療に関する 5 つのガイドラインと「補完代替療法」に関するクリニカルエビデンス集、「苦痛緩和のための鎮静」の手引きを刊行している。患者・家族向けの資料としては「がんの痛み治療ガイド」を刊行し、また緩和ケア普及のための地域プロジェクト（厚生労働科学研究：OPTIM study）において作成したパンフレットが 12 種類ある。

がん患者やその家族が、治療やケアの経過の中

で収集する様々な情報を整理し、緩和ケア・支持療法領域で提供すべき資料として、泌尿器症状や消化器症状について作成・査読作業を行った。

（倫理面への配慮）

該当なし

C. 研究結果

日本緩和医療学会ガイドライン統括委員会に関わる複数の職種からなる医療者・研究者が、泌尿器症状、消化器症状について、ベースとなる国立がん研究センター・がん情報センター（NCC）が作成した資料をもとに新たに作成された資料の査読を担当した。本学会の GL 刊行物や OPTIM study の内容などと整合性を持たせながら作業を進めた。

D. 考察

NCC ですでに作成済みの資料をもとに、今回の研究に参画する複数の学会・団体が協働して情報提供体制を構築する一助となった。医学の進歩や社会の変化に対応しながら、こうした情報を持続的に提供する体制を作ることや、それらをもとに相談支援を継続的に行うことの足掛かりができた

と考える。今後、タイムリーな改訂作業やフィードバック体制を確立していくことが、将来に亘って持続可能ながん情報提供と相談支援を実践していく上で必須のものであると考える。

E. 結論

様々な学会・団体からなるコンソーシアムによるがん情報提供と相談支援の体制の確立の実現可能性と有用性が明らかとなった。

F. 健康危険情報

特になし

G. 研究発表

1. 論文発表

1. Nakajima N. The effectiveness of artificial hydration therapy for patients with terminal cancer having overhydration symptoms based on the Japanese clinical guidelines. A pilot study. Am J Hosp Palliat Med 2019 Dec 23 [Epub ahead of print]
2. Nakajima N. Effectiveness of rapid titration with intravenous administration of oxycodone injection in advanced cancer patients with severe pain. Jpn J Clin Oncol. 2019; 49; 1061-1064

2. 学会発表

中島信久. がん患者の治療抵抗性の苦痛と鎮静に関する基本的な考え方の手引き 2018 年版・・・「ガイドライン」ではなく「手引き」である理由. 第 24 回日本緩和医療学会 (2019.6.22, 横浜)

H. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得 2. 実用新案登録 3. その他
なし